



Corporate Data 2023

CONTENTS

企業ビジョン 会社概要 沿革	1
組織図 役員	2
トップメッセージ	3
業績ハイライト 主なサービス対象製品	4
サービスネットワーク サポート体制	5

その先を共に創造するベストパートナーをめざします

日立ハイテックグループとして

Hitachi High-Tech SPIRIT

CHALLENGE

SPEED

OPEN

TEAMWORK

この4つのキーワードは、日立ハイテックグループの一員のあらゆる行動の拠り所とすべき「精神 (SPIRIT)」であり、私たち自身の「コミットメント (約束)」です。

会社概要

商号	株式会社日立ハイテックフィールドディング
設立	1965年4月1日
資本金	10億円
株主	株式会社日立ハイテック
従業員数	950名 (2023年4月1日現在)
事業所数	国内 41カ所 (2023年4月1日現在)
営業内容	1. 計測器、理化学機器、医療用機械器具、半導体装置等の (1) 保守サービス業務 (2) 部品販売業務 2. 計測器据付等の工事請負業務
その他	ISO9001:2015取得 ISO14001:2015取得
Webサイト	https://www.hitachi-hightech.com/hfd/

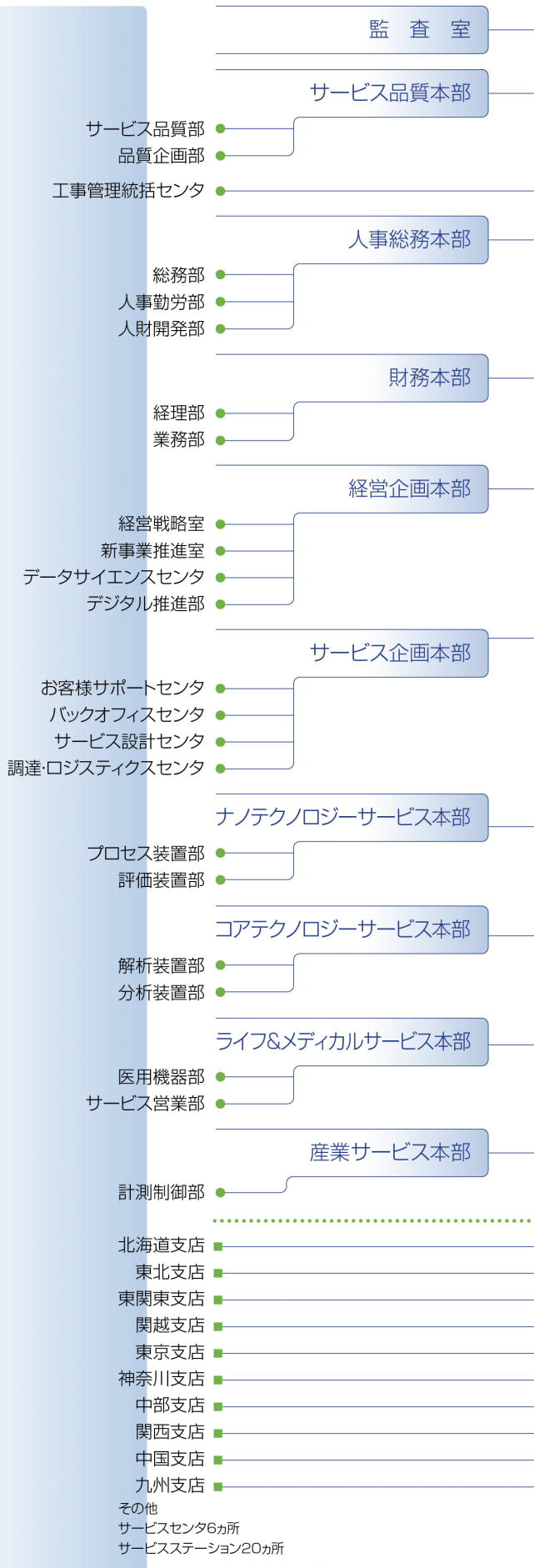
沿革

1965年	日製産業株式会社 (現 株式会社日立ハイテック) から 資本金1,000万円をもって、日立計測器全般のサービス業務を 行う日立計測器サービス株式会社として、分離独立 (本店所在地 東京都千代田区) 計装工事業務を開始 製品の据付、試運転、定期検査業務を開始
1970年	本店所在地を東京都渋谷区に移転
1971年	医用自動分析装置のサービス業務を開始
1972年	科学機器部品の輸出を開始
1974年	科学機器部品の販売を開始
1979年	半導体製造装置のサービス業務を開始
1984年	輸入計測器のサービス業務を開始
1985年	情報機器システムのサービス業務を開始
1991年	Korea HISCO Ltd.を設立
2000年	本店所在地を東京都新宿区に移転 亞太日立計測器服務股份有限公司を設立
2001年	HISCO Europe GmbHを設立 エッチング装置関連業務の移管を受ける
2002年	日速科計測器 (上海) 有限公司を設立
2004年	半導体異物・外観検査装置サービス業務の移管を受ける
2005年	情報・映像関連商品の販売およびアフターサービス業務を 株式会社日立ハイテックソリューションズへ移管
2006年	海外現地法人4社 (Korea HISCO Ltd.、 亞太日立計測器服務股份有限公司、 HISCO Europe GmbH、日速科計測器 (上海) 有限公司)を、 株式会社日立ハイテクノロジーズ (現 株式会社日立ハイテック) 海外現地法人へ統合 商号を株式会社日立ハイテックフィールドディングに変更
2010年	電話対応窓口を本社「お客様サポートセンタ」に一元化
2015年	創立50周年を迎える
2020年	本店所在地を東京都港区に移転
2021年	FIB-SEM複合装置、プローブ顕微鏡サービス業務の移管を受ける

組織図

(2023年4月1日現在)

お客様



役員

(2023年4月1日現在)

- 代表取締役 取締役社長 中野 節雄
- 取締役 本間 一尚
- 取締役 高村 顕
- 取締役 福井 紳哉
- 取締役 藤本 哲弘
- 取締役 吉田 秀昭
- 取締役 東 正利
- 取締役 坂詰 卓
- 取締役 磯口 透
- 取締役 青柳 雅昭
- 常勤監査役 伊藤 信也
- 監査役 小縣 達也

代表取締役
取締役社長

取締役会

監査役

支店

トップメッセージ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに第59期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の事業の概要についてご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの普及および政府の行動制限緩和によって個人消費を中心に持ち直しの兆しが見られました。その一方で、原油原材料の高騰や円安の急進、半導体の部材調達難が企業収支を圧迫し、経済回復は緩やかなものになりました。

このような経済環境において、当社は「安定稼働を基盤とした製品サービスの高度化の継続と、価値提案型サービスへの展開」を方針に、技術力の強化を図りコアビジネスである予防保全の拡充に努めました。また、ニューノーマルに対応したサービスエンジニアの直行直帰を基本としたサービス活動、コンタクトレスサービスの推進およびWebコンテンツの拡充に取り組みました。

結果、売上高74,233百万円(前期比12.6%増)、経常利益6,862百万円(前期比26.0%増)、当期純利益4,798百万円(前期比27.2%増)となりました。

国内外の諸情勢を鑑みると、コロナ禍の行動規制緩和に伴い、景気の持ち直しが期待されますが、原油原材料の高騰や円安の急進、半導体等の部材不足により先行きは予断を許さない状況が続くと思われま

す。当社の市場環境を鑑みると、ニューノーマルな働き方が定着し、DX(デジタルトランスフォーメーション)の加速やデータ活用およびネットワークサービスのニーズがさらに高まっています。それに伴い、競合他社においてもAI技術活用やリモートサービスの展開が推進され、市場の成長が期待されます。

このような環境下、当社は安定稼働を基盤とした製品サービスの高度化の継続と価値提案型サービスへの展開のため、以下4つの基本方針と3つの声を活用する価値協創戦略を継続し、サービス機能のさらなる強化を図ってまいります。

第一には、「サービス事業を支える基盤強化」です。私たちが社会から信頼される企業であり続けるために、常に「基本と正道」に則った法令および企業倫理の遵守に努めます。また、働き方改革を核としたES向上施策を重要な経営戦略として位置付け、内向きな業務・形骸化した業務の見直しによる生産性向上、従業員の多様な働き方を支援する社内制度の充実、フラットでオープンなコミュニケーション環境の

整備などに継続して取り組みます。さらに、DX導入に伴い顧客とのタッチポイント以外の業務プロセスを見直し、経営のデジタル化と情報伝達速度・精度向上による事業基盤の強化に努めます。

第二には、「既納装置のさらなる安定稼働推進」です。確実な予防保全提案により装置安定稼働の実現に注力するとともに、「装置の声」を基点とした予知・予兆診断やリモートサポートを展開し、お客様の業務効率向上のサポートに取り組みます。また、長期稼働装置を対象に、蓄積された稼働データから設計寿命を超えた部品および整備が必要な箇所を特定してお客様へ告知することにより、PS事故^{*1}の撲滅を図ります。

第三には、「お客様の期待に応えるサービスの強化」です。IoTなどの技術を活用した積極的な情報収集、および「お客様の声」の分析とエンジニアのコミュニケーション力の強化により潜在ニーズの発掘に努め、新しいソリューションサービスを提案するなど、お客様との価値協創をめざします。また、顧客要求納期に対応した部品の安定供給に継続的に取り組むとともに、コンタクトレス、予知保全・予兆検知などの新たなサービス展開に向けたITツール開発・実装の推進に努め、より一層高品質なサービスの提供をめざします。

第四には、「日立ハイテクグループのリーディングエッジとしての機能強化」です。コンカレントエンジニアリングの推進および「サービスの声」を活用したSQRA^{**2}活動等の改善スキームの定着化・深化により、日立グループおよび日立ハイテクグループと連携した製品強化に取り組みます。また、コミュニケーションチャネルの多様化やWebコンテンツの拡充による顧客接点の強化に取り組み、顧客提供価値の向上に努めます。

今後とも皆様のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

^{*1} PS事故：人身事故、発煙、発火、漏水などの製品安全に関わる事故

^{**2} SQRA：Safety and Quality through Risk Assessment
(リスクアセスメントによる安全と品質の維持向上)

代表取締役
取締役社長

中野節雄

業績ハイライト

科目	年度別	2020年度 第57期	2021年度 第58期	2022年度 第59期(当期)
売上高 (百万円)		57,320	65,942	74,233
当期純利益 (百万円)		2,695	3,771	4,798
1株当たり当期純利益 (円)		1,347.66	1,885.49	2,399.17
総資産 (百万円)		36,243	42,400	46,146
純資産 (百万円)		18,109	20,296	22,888

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

主なサービス対象製品

[半導体製造・評価装置]

エッチング装置、測長装置、ウェーハ表面検査装置など

[電子顕微鏡／プローブ顕微鏡]

透過電子顕微鏡 (TEM)、走査透過電子顕微鏡 (STEM)、走査電子顕微鏡 (SEM)、集束イオンビーム加工観察装置 (FIB/FIB-SEM)、フォトマスクリペア (MR)、走査型プローブ顕微鏡 (SPM / AFM)、走査型白色干渉顕微鏡 (CSI)、電子顕微鏡の周辺装置、ALLIED 社製 精密研磨装置、Leica 社製 電子顕微鏡用試料作製装置など

[分析装置]

分光光度計、分光蛍光光度計、原子吸光光度計、高速液体クロマトグラフ、高速アミノ酸分析計、クロマトデータ処理装置、ガスバリア試験装置などの輸入機器など

[医用機器]

生化学自動分析装置、検体検査自動化システム、遺伝子関連検査システム、高純水製造システムなど

[計測制御システム]

計測・制御機器、工場自動化システム、分析装置、計測制御盤・制御機器、計装用機器など

サービスネットワーク (2023年4月1日現在)

[本社] 〒105-6410 東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズ ビジネスタワー

■サービス拠点

[北海道／東北地区]

北海道支店 (北海道札幌市) 秋田サービスステーション (秋田県秋田市)
 帯広サービスステーション (北海道帯広市) 酒田サービスステーション (山形県酒田市)
 東北支店 (宮城県仙台市) 福島サービスステーション (福島県郡山市)
 盛岡サービスステーション (岩手県盛岡市)

[関東／甲信越地区]

東京支店 (東京都新宿区) 関越支店 (埼玉県さいたま市)
 神奈川支店 (神奈川県横浜市) 高崎サービスセンター (群馬県高崎市)
 千葉サービスセンター (千葉県千葉市) 新潟サービスステーション (新潟県新潟市)
 東関東支店 (茨城県ひたちなか市) 松本サービスステーション (長野県松本市)
 つくばサービスセンター (茨城県つくば市)
 鹿島サービスステーション (茨城県神栖市)

[中部／北陸地区]

中部支店 (愛知県名古屋) 四日市サービスセンター (三重県四日市市)
 静岡サービスセンター (静岡県静岡市) 金沢サービスステーション (石川県金沢市)

[関西／四国地区]

関西支店 (大阪府大阪市) 高松サービスステーション (香川県高松市)
 京都サービスステーション (京都府京都市) 松山サービスステーション (愛媛県松山市)
 兵庫サービスステーション (兵庫県明石市)

[中国地区]

中国支店 (広島県広島市) 松江サービスステーション (島根県松江市)
 岡山サービスステーション (岡山県岡山市) 周南サービスステーション (山口県周南市)

[九州・沖縄地区]

九州支店 (福岡県福岡市) 宮崎サービスステーション (宮崎県宮崎市)
 熊本サービスセンター (熊本県熊本市) 鹿児島サービスステーション (鹿児島県鹿児島市)
 大分サービスステーション (大分県大分市) 沖縄サービスステーション (沖縄県那覇市)

■ロジスティクスセンター

ロジスティクスセンター(那珂) (茨城県ひたちなか市)
 ロジスティクスセンター(小山) (静岡県駿東郡)
 ロジスティクスセンター(関西) (大阪府茨木市)
 ロジスティクスセンター(笠戸) (山口県下松市)



サポート体制

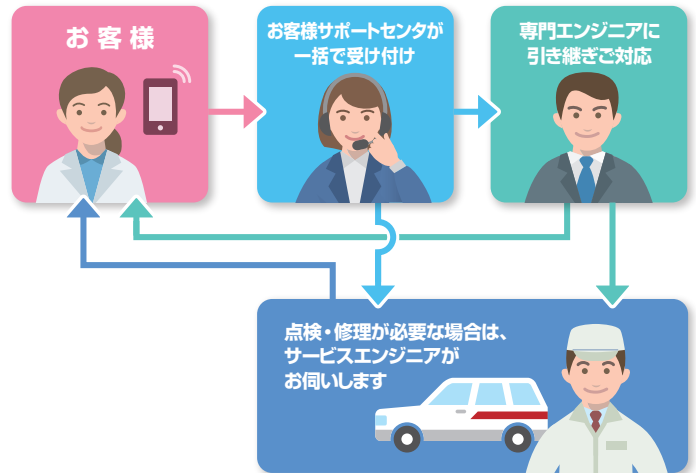
お客様のお困り事やご要望に、迅速かつ的確にお応えできるよう、ご契約内容に応じて国内のお客様からのお問い合わせを24時間、いつでも確実に受けられる体制を確立しています。

お客様サポートセンター

受付スタッフおよび在席する専門のサービスエンジニアが、お客様の装置情報や過去の対応履歴などを網羅したお客様のデータベースを参照しながら、きめ細かく、適切に対応します。
 「装置の調子が気になる」、「メンテナンスで分からない事がある」、「取り扱いについて聞きたい」、「消耗品を購入手したい」など幅広いお問い合わせに対応いたします。

万一の災害のための備え

地震などの災害時の情報提供や緊急対応も当センターが中核となるなど幅広いサポート機能をご提供しています。



お客様サポートセンター (24時間受付)

半導体製造・評価装置／電子顕微鏡／プローブ顕微鏡／分析装置／計測制御システムに関するお問い合わせ

0120-203-813

医用機器に関するお問い合わせ

0120-203-812

部品・消耗品に関するお問い合わせ

0120-224-421

平日 9:00～17:30 受け付け後、専門エンジニアがお問い合わせに回答いたします。

夜間・休日

夜間・休日窓口で、24時間受け付けいたします。*

*夜間・休日の電話サポートおよびエンジニア派遣は別途ご契約が必要です。(ご契約がない場合は、翌営業日のご連絡)
 *安全に関わる事故については、ご契約に関わらずエンジニアより折り返しご連絡いたします。